

反改憲

運動通信

発行: 2015.11.27

No. 6

第11期



松山市で開催された伊方原発再稼働阻止集会(11月1日、撮影: 国富建治)



もくじ
contents

次

- 2面 私たちは共通番号(=マイナンバー)にいかに関わり向かうか◆宮崎俊郎
- 3面 12月23日反天皇制運動連絡会討論集会へ◆のむらともゆき
基地の街から安保法制の発動を許さない! 12・6集会へ◆池田五律
- 4面 報告◎伊方原発再稼働阻止へ全国相談会と交流会◆国富建治
報告◎11・3「秋の憲法集会」◆事務局
- 5面 おだやかに、平和に生きる権利とTPP——憲法からTPPを検証する◆大野和興
- 6面 〈状況批評〉安倍クーデター政権打倒への新たな出発◆武藤一羊
- 7面 〈憲法を観る〉映画「日本のいちばん長い日」◆天野恵一
〈憲法を読む〉『歴史は墨でぬりつぶせない——アジアの歴史と女性の人権』◆梶川凉子
- 8面 反改憲ニュースクリップ
- 10面 集会・行動情報(12/3~12/23)

事務局から

- 第11期第6号をお届けします。次号7号は12月25日発送予定です。
- 事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

私たちは共通番号(＝マイナンバー)にいかに関わり向かうか

■ついに番号通知が始まった！

いよいよ共通番号通知が10月5日から始まった。自治体や企業によってはほとんど準備が進んでいないところもあり、反対運動からよりもそういった対応不能なところからの声を受けて実施延期もあり得るかと思定していたが、そうした事態はお構いなしにスケジュール通り通知は始まった。ということは、様々な問題や軋轢や矛盾が噴出してくることは間違いないということだ。そうした事態の中に私たちは共通番号の持っている本質的な問題点が露呈してくるだろうと考えている。

共通番号通知は、その世帯全員分の共通番号が記載してある「通知カード」(1人1枚)が簡易書留で送られることとされる。日中留守にしていると書留を受け取ることができず、1週間郵便局に留め置かれ、放置していると自治体に返送される。自治体からは通常郵便で「通知カードを取りに来るように」とお知らせが郵送されるが、それも無視していると廃棄されることになる。こうして受動的受け取り拒否が成立する。

通知カードの受領拒否は一つの抵抗の方法である。しかし受領しなかったからといって共通番号が付番されないわけではなく、住民票のある日本人と在留外国人には既に強制付番されている。だから通知カードがなくても番号付きの住民票を取れば自分の個人番号を知ることができる。よって通知カードの受領拒否は「マイナンバー」を拒否する象徴的な行為であるが、制度崩壊のための実効的な行為とは言えない。ただし、実際に簡易書留を受け取れない人は約1割程度は出てくるだろうし、届いてはいけないうちに届いてしまったり、通知カードを巡っては様々な混乱が想定される。そうした混乱はその後の個人番号カード(＝マイナンバーカード)申請拒否や共通番号記入拒否をやりやすくする空気を形成していくものだとは私は考えている。通知カードの受領拒否はその延長線上に位置付けている。

■個人番号カード(＝マイナンバーカード)を申請しない！

政府は既に個人番号カードの取得率を上げることを目標としてあらゆる手法を駆使してきている。まずは、総務省令を改「正」して本来個人単位で申請する個人番号カードを法人や学校、自治体などの団体単位で可能とした。一括申請といっても基本的には任意申請なので個人申請の取りまとめを行うということだが、一括申請で無言の圧力がかかる危険性が高い。

さらに今は後景化したけど、消費税10%のための2%戻し税として個人番号カードを利用しようという案が財務省から提示された。当時麻生財務相は「マイナンバーカードを持たないものは還付が受けられなくて当然だ」と個人番号カードの任意申請の原則を全く無視した発言を堂々として驚かされ

たが、これも明らかに個人番号カードの取得率の向上策である。

来年1月から国家公務員は個人番号カードを職員証として使用すると政府は公言している。自治体や企業も職員証や社員証としての利用を促しているが、これも本来任意である個人番号カードを強制的に使用させることとなり、制度的矛盾を無視して喧伝されてしまっている。

こうした無茶苦茶な施策をもって政府のIT総合戦略本部が作成した「マイナンバー制度活用ロードマップ」には2019年3月末に8700万枚所持するという計画が載っている。そして2020年には東京オリンピックの入場規制に個人番号カードを利用しようと目論んでいるのである。

私たちは建前上任意である個人番号カードをいかに持たないか、取得率を上げさせないかを当面の最大の課題として多くの人たちに呼びかけていきたい。個人番号カードはいずれ国内版パスポートとして常時携帯義務を課したいのだろう。住基カードの所持率は約5%と言われ、霞が関官僚の間でも失敗例としていまだに深いトラウマとなっているという。個人番号カードを第二の住基カードにさせるよう、通知カードを受領した場合は片側についている個人番号カード申請書には大きく「×」をつけて返送してほしい。

■書かない・持たない空気を作り出そう！

共通番号は私たちが税の申告や社会保障給付のための申請の際に記入を求められる番号である。国税庁や厚労省のHPに掲載されているQ&Aなどから読み取れるのは、今のところ、共通番号の記載がなかったから申告や申請を拒否することはない、ということだ。書かないことによる不利益は今のところないのだ。しかし、当然のように会社や自治体は従業員や職員に対して番号提供を迫ってくるだろう。その際に重要なことは、収集する側には法的義務が課されているが、提供する側には法的義務が課されていないという原則である。社会保障給付や税申告に番号の有無が影響することは原理的にあってはならないことなのだ。だから私たちは萎縮することなく、極力共通番号は記入しない、個人番号カードは持たない、を合言葉に日常的な闘争として私たちの生活にとって何のメリットもなく情報漏洩の危険性満載の共通番号や個人番号カードを拒否する抵抗を地道に追求していくことがこの制度を崩壊に追いやっていく道なのだと私は考える。

共通番号制度に対する違憲訴訟が全国7か所で12月1日に同時提訴される。12月12日には御茶ノ水の連合会館で14:00から「マイナンバー制度の廃止を求める12・12集会—延期させよう！ 1月運用開始 申請やめよう！ 個人番号カード 支援しよう！ 違憲訴訟—」を開催する。来年1月の制度運用開始の延期を求めて是非ともご参加を！

(宮崎俊郎／共通番号いらないネット事務局)

12月23日反天皇制運動連絡会討論集会へ

この1年間、私たち反天皇制運動連絡会は、「敗戦70年の象徴天皇制を考える」というテーマを掲げて活動してきた。本紙面でも多くの人々やグループが報告してきているように、クーデターとも例えられる憲法解釈と強権政治により、一連の「戦争法」が制定されたが、これら以外にも、社会全体にはひどい状況が広がっている。

例えば、このかんの収入の下落を主因とする個人消費の低迷もあり、企業の活動は急速に公共部門への寄生を強めた。昨年の防衛装備移転三原則により、武器輸出解禁のブルーオーシャンが開けたがごとき宣伝とともに、製造業は防衛省～防衛装備庁に群がっている。東京オリンピックや「マイナンバー」導入もまた、これらと同様の国営事業として展開され、政府・官庁による支配が広がっている。これらと同時に、教育やメディアへの介入と支配の強化は、臆面もないものとなっており、教育現場も積極的に軍産学複合体への一体化を強めている。また、メディアに携わるもの自身によって、バッシングと自主規制により社会が蔽われようとしている。

「敗戦70年」の今年、歴史修正主義者とレイシストにより支配された現政権は、このように憲法をなし崩しに改悪していく法律の制定や政策を実行したばかりか、彼らが「戦後レジーム」と称する体制をイデオロギー的に清算しようとした。安倍による「戦後70年談話」は、国家の責任を限りなくあいまいにぼやかすことで否認し、あわせて戦後責任を否定し、

戦争国家体制への動員を導く意図に基づくものだった。

つづめて言うならば、この一年は、「象徴天皇制」と憲法9条を有する日本国憲法と、日米安全保障条約に基づいた軍事体制が、どれほど深く社会を覆う闇と桎梏に満ちたものかについて、私たちにあらためて考えさせるものだった。

現天皇は、敗戦時における天皇制の危機の歴史を知るゆえに、自らの正統性に関わる憲法に及ぶ問題に「慎重」であり、天皇自身が「平和主義者」であるとする錯視をもたらしている。安保関連法＝戦争法の成立で、この国は本格的な戦争国家へと進んだ。戦争はいつも「平和」のかけ声で始まるものでもある。「積極的平和主義」の安倍と、「平和主義者」天皇を抱える国家の現実を、天皇明仁の誕生日であり「A級戦犯」の死刑執行がなされた日でもあるこの日に、あらためて考えたい。天皇の誕生日を祝うこの国家の「平和」と「民主主義」とは何か。天皇制の戦争責任問題、わたしたち自身の戦後責任に関する問題、そして平和と民主主義について議論する場として、集会を準備している。ぜひとも参加を。

(のむらともゆき／反天皇制運動連絡会)

12/23反天皇制運動連絡会討論集会：

敗戦70年の象徴天皇制を考える「安倍政権とアキヒト天皇」

日時：2015年12月23日(水・休) 13時15分開場予定

場所：千駄ヶ谷区民会館2F (JR原宿駅／地下鉄北参道駅)

発言：伊藤晃／池田祥子／天野恵一

基地の街から安保法制の発動を許さない！12・6集会へ

「有事立法・治安弾圧を許さない！北部集会実行委員会」、「立川自衛隊監視テント村」、「パトリオットミサイルはいらない！習志野基地行動実行委員会」の三者は、「基地の街から安保法制の発動を許さない！12・6集会」を開催する。同三団体は、安保法制整備に対して、「戦争立法を許すな！7・5銀座デモ」および二度の防衛省申し入れ行動を、共同して行った。今回の集会は、当初、それらの行動の総括の場として設定されたものだ。

しかし、情勢はのんびり総括のみを行っていることを許してはくれないほどに急テンポで動いている。北部は、陸上自衛隊の総隊制への移行に伴い、総隊司令部の朝霞駐屯地への設置という課題への対応を迫られている。立川など三多摩の運動体は、横田基地へのオスプレイ配備に反対する取り組みに追われている。習志野は、木更津オスプレイメンテナンス基地化などと対決する取り組みに忙しい。

三団体以外の地域でも、着実に米軍・自衛隊の再編・強化が進んでいる。10月には、弾道ミサイル防衛(BMD)に対応した最新鋭イージスシステムを搭載する米海軍ミサイル駆逐艦「ベンフォールド」が19日、横須賀基地に追加配備された。入間では、新たな自衛隊病院の建設が浮上している。言うまでもなく、沖縄では、辺野古基地建設の強行ばかりでなく、宮古・石垣・与那国などでの自衛隊の増強が進められている。

加えて、政権周辺では、国家緊急権追加改憲の動きが蠢動し始めている。

そうしたことを踏まえ、憲法学者の立場から安保法制整備に反対する様々な発言・行動をされてきた石川裕一郎さんから、今後の運動の課題についての問題提起をしていただくとともに、それと「基地の街からいかなる運動を作り出すのか」に関する三団体の問題提起を重ね合わせて議論する集会を持つことにした。「辺野古への基地建設を許さない！実行委員会」からも発言をしていただく。また、神奈川や埼玉など、三団体以外の反基地グループからも、問題提起や発言をいただく予定だ。

今回の集会を、主催三団体は、問題提起や発言を共有する交流の場に止まらないものにしたいと思っている。基地の街での運動同士が共同したどのような運動をどのように作り出していくか。国会前で発言するなどした憲法学者らの動きと基地の街の運動がどのようにリンクしていくのか。運動の今後の展望を切り開くような議論の場にできればと願っている。同様の関心を持っている方は少なくないと思う。皆さんの参加を訴える。

(池田五律／有事立法・治安弾圧を許さない！北部集会実行委員会)

報告◎10・31～11・1 伊方原発再稼働阻止へ全国相談会と交流会

10月26日、中村時広愛媛県知事は、四国電力伊方原発3号機の再稼働に同意表明した。それに先立って愛媛県議会は、10月9日に、地元財界が出した再稼働を求める請願を賛成多数で可決していた。すでに10月6日に伊方町議会が再稼働を進める請願を採択しており、それを受けて山下和彦伊方町長が再稼働同意の意向を知事に対して明らかにしていた。これで立地自治体での承認手続きは完了し、来年1月以降にも伊方3号機が再稼働となると報じられている。川内原発再稼働の時と同様に、半径30km内の「防災重点区域」自治体の意向は無視されたままである。

10月31日に再稼働阻止全国ネットは伊方町に隣接する八幡浜市で「再稼働阻止全国相談会・交流会」を開催した。この相談会・交流会には地元で伊方原発反対の運動を続けている人々と共に、北海道・泊、青森県大間から、鹿児島県・川内にいたる全国で反原発・再稼働阻止の運動を担っている住民、市民、労働者・学生、そして福島原発事故被災者の女性たちなど150人が出席し、活発な討論を行った。

その中で明らかになったのは、かつて漁民や住民の激しい反対運動がありながら卑劣な切り崩しや弾圧によって、いまでは反対運動が表立っては見えない伊方町でも、アンケート調査では住民の半数以上が再稼働に反対であること、あるいは八幡浜市でも市議会の16人の議員のうち再稼働賛成と反対が8対8で同数と拮抗していることだ。

八幡浜市では11月3日から1カ月かけて、再稼働の賛否

を問う住民投票の実施を求めて目標1万5000人の署名運動を行う。この目標数は、八幡浜市の有権者の過半数となる。相談会では、署名運動の中心になっている齊間淳子さん（八幡浜・原発から子どもを守る女の会）や請求代表者になっている八幡浜市議の遠藤素子さんなどが、この署名運動の意義について説明した。長年、伊方原発反対運動の中心を担いながら10月に68歳で亡くなった近藤誠さんの遺影を掲げた会場では、各地の運動の現状と総括、福島の女たちのたたかい、さらに鎌田慧さんや広瀬隆さんの提言など活発な討論が繰り広げられた。

再稼働阻止ネット共同代表の柳田真さんは、四国電力を震撼させるような闘いを全国の力を結集して作りあげ、住民投票要求の実現、全国から伊方再稼働阻止に結集する運動を作り上げること、何よりも四国電力を攻めること、川内原発再稼働阻止の運動の中での福島の女たちの連携と鹿児島県の女たちの連携を引き継ぎ、女性たちの共同の力をさらに発展させること、戦争法案廃止・沖縄辺野古基地反対の運動と結び、安倍政権に対する闘いとして推進すること、電力自由化に伴い原発を動かす電力会社から「新電力」に契約替えする運動などを提起した。

翌11月1日には伊方原発ゲート前で申し入れの後に、松山市で開催された伊方再稼働反対全国集会（4000人が参加）に合流し、松山市内を元気よくデモ行進した。

（国富建治／福島原発事故緊急会議）

報告◎11・3「秋の憲法集会」——戦争法発動止めよう 2000万人署名実現を

11月3日は、日本国憲法が公布された日。例年のように「秋の憲法集会」が実行委員会（「憲法」を愛する女性ネット、憲法を生かす会、市民憲法調査会、全労協、日本消費者連盟、VAWW－RAC、ピースボート、ふえみん婦人民主クラブ、平和を実現するキリスト者ネット、平和をつくり出す宗教者ネット、許すな！憲法改悪・市民連絡会）によって行われた。

この日は、「総がかり行動」実行委員会が呼びかけた戦争法廃止2000万署名運動のスタートの日であり、右翼団体は17台もの車両を連ねて会場となった東京・神田の在日韓国YMCAスペースY近くに現れた。そうした緊張した雰囲気の中で、集会には会場をいっぱいにする251人が集まった。

この日の講演は、JVC（日本国際ボランティアセンター）事務局長の長谷部貴俊さんの「南スーダンと『駆けつけ警護』—NGOの活動の立場から」と山内敏弘さん（一橋大学名誉教授、憲法学）の「強行された戦争法と憲法問題」。

戦争法の発動により、事実上の内戦状況にある南スーダンにPKOとして派遣されている自衛隊に「駆けつけ警護」などの新たな任務が付け加わることになる。

長谷部さんは安保法制の審議が、衆院で佳境に入った7月にJVCを含むNGOがNGO非戦ネットを立ち上げ、9月には安保法制に反対する国際共同声明を300以上の団体の連名で発表した、と語った。長谷部さんは、この間スーダン、南スーダンで起きた事例を上げながら、自衛隊PKO部隊に

新たに課されようとしている「駆けつけ警護」の現実性に疑問を投げかけ、それが逆に市民を危険にさらすのではないかと、「和解の仲介役」となる活動が必要なのであり、それはPKOによって可能なのか、と述べた。

山内敏弘さんは、ほとんどの憲法学者が「当たり前の常識」として「集団的自衛権行使合憲論」が論理的に不可能であるという立場である、と紹介した。「集団的自衛権」は大国による小国への侵攻を正当化するものとして使われ、国際社会の平和的秩序の形成にとって「百害あって一利なし」と山内さんは断定した。さらに法律の中にある「存立危機事態」なるものがあいまい極まるものであり、「総合的判断」という恣意的判断にゆだねられていることを指摘した。

質疑応答の後、「芸人九条の会」のメンバーで、「お笑いタレント・シンガーソングライター」のオオタスセリさんの歌、コントが演じられた。

最後に高田健さん（許すな！憲法改悪・市民連絡会）が、「戦争法案反対運動には挫折感も敗北感もない。そんなヒマもない」と語り、行動方針を提起。この日から半年で戦争法廃止を求める2000万人署名を集めること、来年の参院選は負けられない選挙であり、野党の共同・選挙協力を推進して32の一人区で勝ち抜くことを目標にしよう、そのためにも沖縄、原発などでの共同の闘いを大きく発展させようと呼びかけた。

（「反改憲」運動通信事務局）

おだやかに、平和に生きる権利とTPP ―憲法からTPPを検証する

TPP（環太平洋経済戦略協定）が「大筋合意」したとして、政府は説明会を各地で開催、自民党と一緒に後で事後対策づくりに乗り出している。TPP参加12カ国の間で最終的にどのような条約が整うのか、今後の手順がどのように進むのか、TPPが発効するかどうか、何もわからないのが現段階だが、日本ではすでに条約が成立したかのような空気が安倍内閣によって作られ、マスメディアも同調して、TPPの既成事実化が進行している。11月5日に安倍内閣は「大筋合意の概要」なる日本語訳の文書を公表した。政府はこれによってTPP交渉の内容を情報公開したとしている。しかし、それは膨大な交渉内容のわずかでしかなく、全容は市民に隠されたままだ。

それだけに今、TPPの本質にさかのぼって、TPPとは何かをみていくことはいっそう大事になった。それはそのまま、TPPと憲法の関係を変えて問直すことでもある。筆者も原告の一人として加わっている「TPP違憲訴訟」（正式には「TPP差止・違憲訴訟」。5月に第1次訴訟が提起され、現在2次と合わせ公判が進んでいる）の提起を参考にしながら、そのことを考えてみたい。

憲法には素晴らしい条項がたくさんある。13条の「幸福追求権」、25条の「生存権」、それに9条が加わって「平和的生存権」が成り立つ。

憲法13条は、国民は「個人として尊重される」とうたい、続いて「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」を定めている。そしてその権利は「国政の上で、最大の尊重」をしなければならない、とも述べている。人のいのち（生命）を基礎とする「人格権」を保障する規定である。「TPP違憲訴訟」の訴状は13条の条文を紹介しながら、「人格権とは、個人の人格に本質的な、生命、身体及び精神に関する利益が総体として保障される権利」であり、「人の生命を基礎とするものであるがゆえに、わが国の法制下では、これを超える価値を他に見出すことはできません」と述べている。

この権利はさらに判例の積み重ねの中で、平穏な生活を営む権利（平穏生活権）の確立に至っているというのが同訴状の論理だ。

憲法25条は1項で「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」として、すべての国民に生存権を保障している条文である。この文言に引き続いて25条は「国は、すべての生活面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と、生存権を保障する国の責務を明確に規定している。この25条を基礎にさまざまな法律で生存権は具体的な権利として確立している。

そして9条。こうして確立した「おだやかに平和に生きる権利」をTPPは破壊する。

TPPはよく言われる関税引き下げは内容のほんの一部で、人々の暮らしを律している様々なルールをグローバルな資本の活動を進めるために変えていくことを狙ったものである。そこには、国際交易の様々な仕組みから始まり、医療、社会保障、労働者の権利、食の安全、農業や地域、企業の経済活動、司法権の一部を多国籍企業に譲り渡すISDS条項（「投資家対国家間の紛争解決条項」）などなど、人々の「おだやかに平和に生きる権利」を妨げるあらゆることが含まれる。

13条の人格権から導き出される具体的な権利の一つに「知る権利」とそれに基づく「自己決定の権利」があると「TPP違憲訴訟」の訴状は述べている。TPP交渉では、まず「知る権利」がまったく無視されている。交渉過程はほとんど表に出ず、秘密のベールに包まれていた。この11月に入って米国アトランタで開かれた交渉参加国閣僚会議で「大筋合意」なるものが成立したとされ、日本政府もその概要を日本語に訳して発表した。だが、交渉当事者以外誰も理解できないだろうと思われるような代物だった。成分である英文の概要テキストは1000ページを超えるものだが、日本政府が公表した日本語版は90ページ余り、その落差も極端だった。

これら協定本文とは別に、参加国の間で並行協議されてきた二国間の交換文書がある。日本政府にとっては米国との間の交換文書は協定本文よりも重要視しなければならない性質のものだ。政府は「大筋合意」の概要を公表したさい、TPPについて多くの人が懸念を示している遺伝子組み換え食品の表示問題を含む食の安全については、これまでの日本の規制基準を変えることはないで安心してほしいという公式見解を発表し、メディアもそのまま報じた。

だが、そうした公式見解の背後に隠された事実がTPPに反対してきた市民運動によって指摘されている。米国との二国間文書だ。そこでは食の安全の基準となる衛生植物検疫措置や日本が現在行っている遺伝子組み換え表示基準を「科学的根拠」に基づくものに「改正」する内容が盛り込まれている。現在日本では、市民の遺伝子組み換え食品に対する不安、不信感が、EUなどに比べたらゆるやかとはいえ、国内の表示基準を政府に作らせてきた経緯がある。これに対して米国では、遺伝子組み換え食品は「安全ではない科学的根拠はない」として、表示はしなくてもよいことになっている。「科学的根拠」を判断基準とする限り、日本の表示は今後限りなく「米国並み」に近づくことになる。

これらのことを実施することを約束した交換文書の一節として以下のようなくだりがある。「我が国において未指定の国際汎用添加物について、原則として概ね1年以内に我が国の食品添加物として認める」。国際基準より厳しく設定されている日本の基準も、次第に国際基準に合わせて緩めていくことが日米で合意されているのである。だが、この日米交換文書はほんの一部が日本語訳されて内閣府のホームページで公表されただけだ。市民団体の質問に対し、政府は「全文を公表することは考えていない」（市民と政府のTPP意見交換会・実行委員会が11月13日に政府の「TPP対策本部」に情報開示を要請したさいの回答）としている。

二国間の交換文書だけでなく、TPP交渉の中でやり取りされたすべてのデータは、TPPが発効して4年間は交渉国の合意で守秘義務が課せられている。交渉結果もまた、これまで見てきたようにほとんど開示されず、このまま政府は署名、国会批准、発効と強引にことを進めようとしている。「知る権利」を侵し、権利を守ろうにも人々の権利がどのように損なわれるかわからないまま進んでいるTPPは、人格権の否定、人々の生命・身体・精神の解体に他ならない。私たちは今改めてそこに立ち返ってTPP批准阻止運動を訴えたいと考えている。

（大野和興／農業記者、「TPPに反対する人々の運動」世話人）

状況批評

安倍クーデター政権打倒への新たな出発

武藤一羊（ピープルズ・プラン研究所運営委員）

違憲であることが満天下に明らかになった安保法制を連日の何万人もの反対デモが包囲する中で強行採決した安倍政権は、開き直り、暴走する道を選んだようである。安保法制が、違憲だと？ならばまっすぐ改憲に進もう。知事先頭に昂然と抵抗する沖縄には代執行という懲罰の鉄槌を下す。できれば南シナ海にも出張っていく。憲法とのつじつま合わせは止める。憲法の規定はないものとして、臨時国会も開かない。首相の所信表明もしない。国会より外遊が大事だ。

安倍集団は、彼らの真の故郷である日本会議など極右勢力を総動員して、全国に改憲キャンペーンを張り、マスコミには番組に到るまで手を突っ込んで改憲世論を盛り上げ、来年の参院選で改憲派で3分の2を確保する。そしてまず国家非常事態条項の追加で全面改憲の突破口を開ける。

11月11日、安倍は、日本会議を中心に日本武道館で開かれた「今こそ憲法改正を！一万人集会」という極右の改憲決起集会に、映像で出席した。日本武道館の正面の巨大スクリーンに映し出された安倍は、「世の中大きく変わりました。…憲法改正に向けて渡っていく橋は整備されたのであります」と呼びかけて、満場の拍手を浴びたという。総理大臣としてこの札付き極右の改憲決起集会にメッセージを送るというのは異様なことである。集会には衛藤晟一、有村治子、磯崎陽輔、下村博文などなど現職閣僚をふくめた政府リーダーと自民党議員が参加した。朝日新聞はこの集会を「改憲派が大規模集会 日本会議主導、首相がメッセージ」と大見出しで報じた。

これとどう闘うか。

戦争法通過後、共産党は間髪をいれず「安保法制廃止の国民連合政府」を呼びかけた。これは、それ以前の「自共対抗の時代」などという太平楽の境地から、政治の全局を動かそうとする姿勢への転換であり、そのことは歓迎されるべきだと私は思う。また来年7月参院選で、安倍政権を敗北させるため野党間の選挙協力が必要なことも明らかだ。だが「国民連合政府」の提唱には脇の甘さが目立ち、そこをうまく突かれると、一気に形成逆転の危険性もはらんでいる。

共産党のこの提唱の背後には戦争法に反対する民衆国会デモの巨大な圧力があったことは間違いない。「国会前の抗議行動に参加して「戦争法案を止めてくれ」「政権を倒してくれ」という思いを強く感じた。「そのために野党はバラバラでなく一本にまとまってくれ」とも。これに応えなければならない。私たちが変わらなければならない」（志位和夫）。実にナイーブな発言で感動的ですらある。

私は共産党の提唱の背後には、安倍政権は憲政破壊のクーデター政権であるとの認識があると推察している。明白に違憲である新安保法制を閣議決定による憲法解釈変更によって強行した憲法クーデターである。（私も安倍憲法クーデター説に与している）。

そうだとすれば、まともな政治勢力一右であれ左であれ一が直面する最低限の課題は、クーデター政権を倒して国政をひとまず憲政に復帰させることである。（軍事クーデターなら民政復帰にあたる）。憲政復帰の決め手は、安保法案の廃止と集団的自衛権についての閣議決定の撤回である。共産党の主張は、そのため野党共闘を組み、候補者調整をして、7月参院選をたたかうべきだというものであろう。だが参院選では政権を変えることはできない。「来年夏の参院選で野党が結束して自公政権に打ち勝ち、衆院選に追い込んでいくということが大事だ」。志位はこう展望する。その衆院選で勝利して「国民連合政府」をつくる。

二つの問題がある。第一は、このクーデター政権を倒すには、戦争法を阻止するため立ち上がったすべての人びと、そして沖縄、原発、護憲、労働、女性、高校生、その他安倍政権をがまんできないあらゆる人々の力が結集されなければならない。その力で安倍の改憲の突破口づくりを阻止しなければならない。とすると、憲政回復政治連合はこの力の総体を代表するには明らかに狭すぎる。第二に、この国民連合政府の性格が不明確である。志位委員長は、政権を取ったら、という質問に答えて、この国民連合政府では、共産党は安保破棄などは凍結し、外敵の侵入があれば自衛隊の出動を認める、としている。つまり連合政府は、憲政復帰を実現するだけの内閣ではなく、統治する政府と考えられ、そのなかで共産党は、安保や憲法についての立場を凍結し、状況によっては自衛隊の出動を命じることもあるという。つまり個別的自衛権の合憲解釈を認めることになる。おりしも安保法には反対だが、9条2項を落として個別自衛権ベースで自衛隊を認めようという「新9条」の提唱が始まっている。国民連合政府はこれにどのような態度をとるべしと志位は考えるのか。

「日本に立憲主義や民主主義を取り戻すという大仕事をやるには、それなりの一定の時間がかかる」と志位は言う。これは統治する政府である。このような二股かけは危険な道である。憲政復帰政府なら、安保法を廃止し、閣議決定を取り消したらすぐ議会を解散し、総選挙を行い、憲政下の政府に国政を引き継ぐべきである。その場合は、どの党も自己の基本政策を凍結したりする必要はない。だが統治する政府である場合はどうか。どこまで何を凍結するのだろうか。政府には、当然9条改憲論者も入っている。それを慮って共産党は改憲反対も凍結するだろうか。

私たちは小手先を弄すべきではない。クーデター政権打倒・民政復帰戦線は必要だが、広大、多様な運動をその枠に押し込むべきではない。またそんなことは不可能だ。クーデター政権打倒もこの広大、多様な力の自由な発揮によって初めて実現する。

憲法を観る

映画「日本のいちばん長い日」(監督・脚本：原田真人、2015年)

敗戦70年の今年、マスメディアがこぞって宣伝にこれとめた政治映画「日本のいちばん長い日」(原作：半藤一利『日本のいちばん長い日』文春文庫)で昭和天皇を演じた本木雅弘は『文藝春秋』(15年7月号)のインタビューの最後でこう語っている。

「今回、天皇を演じて思うことは、時代は政治が動かしますが、国はやはり、家長である天皇の存在によって守られているということです。心の内にあるものを大事にする。それこそが日本を日本たらしめていることのように思います。／そんな日本人に生まれたことは、本当に幸せなことだと感じています」。

このインタビューのことが話題となったある会議では、「モックンがこんなこと言って、本当にがっかりだっー」の発言が飛び出した。

「がっかり」と思うか否かはともかく、〈天皇ヒロヒトの「聖断」によって、陸軍中心に実行されようとした「本土決戦＝一億総特攻」は回避され、日本人は命拾いした、天皇は「日本国民」の恩人である〉——そういう政治神話を巧みになぞってより美しくつくりだしたこの映画は、多くの人びとにモックンのような感想をこそ持たせる意図を持って制作されたものである。

天皇制帝国日本の植民地支配と侵略戦争によってもたらされた大量の被害(国内的には、空襲・原爆による大量無差別殺傷、沖縄地上戦……)。これをもたらしたものは、ヒロヒト天皇をトップとする天皇制帝国のリーダーたちであった。それを、「命を助けてくれた恩人」としてイメージさせる倒錯。殺傷され続けた被害者(他国の侵略の被害者はもちろん、国によって侵略

戦争に動員された、加害者として「殺し殺される関係」を強いられた日本人の被害者)。ストレートに戦争責任を問われるべき支配者たちの動きの方からでなく、相対的にははるかに責任の軽い、日本の庶民の方からその〈被害〉の実相を具体的にふまえて歴史を見ていけば、こんな映画のイデオロギー操作のインチキは、たちどころに明らかにできるはずである。

巧みにつくられた〈政治神話〉への批判的視座という問題で、決して天皇制に批判的なインテリとはいえない原武史の『昭和天皇実録』を読む(岩波新書)で教えられたことがある。

神国日本の勝利を信じて、敗戦工作の動きなど許さない実母(皇太后)と昭和天皇の確執という政治ドラマが宮中で展開されていた。ヒロヒト天皇は、彼女におびえ続け、土壇場まで「敗戦」を決断できず、ずるずると戦争を引き延ばし続けたようである。

この「もう一つの日本のいちばん長い日」(原がこうネーミングしている)の闘いをも含めて、「国体(天皇制)護持」の約束取り付けのため、敗戦をぎりぎりまで決断できなかったという歴史事実をより具体的にクリアに分析をする、支配者たちの歴史そのものをあたりまえに書き直す、そうしたことを通して、「聖断」(天皇恩人)神話を打ち砕く試みこそ必要である。

その時に私たちは、日本国憲法における象徴天皇制の成立も、この「聖断神話」(侵略戦争遂行天皇から「平和をもたらした天皇」へのチェンジ)の産物である点も忘れるわけにはいくまい。

(天野恵一)

憲法を読む

『歴史は墨でぬりつぶせない——アジアの歴史と女性の人権』

中原道子著 スペース伽耶発行／星雲社発売 1200円＋税

私は敗戦翌年に中学の新1年生になり、配られた国語と歴史の教科書の墨塗りをした記憶がある。教科書の塗るべき箇所を先生の指示でお習字の筆で黒くしていった。タイトルはそのことを言っている。追って配布された全紙の紙を折りたたんで作った教科書には、問題点を避けた、差し障りのない内容しかなかった。ちゃんと歴史を学んでこなかったという意識が今でもつきまとっている。だが、それはその後の歴史教育でもずっとつづいてきた。縄文土器は丁寧に習うけれど、あとは駆け足でも明治維新で時間切れになる。若い人が「日本はアメリカと戦争したってほんと？」と言うとか。ドイツが教育の場で徹底的にナチスの犯罪と向かい合ってきたのとは大違い。この国では教育に真実を、と訴えてきた人を排除してゴマカシの道を歩んできた。殊に植民地や中国大陆でどのような戦争をしてきたかについて、「自虐史観」の言葉が当てはまる事項は年を追うごとに排除してきた。

このブックレットには中原道子さんが講師となった、「本郷文化フォーラム ワーカーズスクール」の「日本軍『慰安婦』問題の法的解決を——『河野談話』見直し攻撃を許さない」をテーマにした講座が採録されている。日本軍が何をどうしたかについての事実の詳細はない。それらを前提として、敗戦後70年の日本の「慰安婦問題」に対する姿勢を問うている。

中に提示された資料の中に、1993年の所謂「河野談話」があるが、それにははっきりと、従軍慰安婦問題について、「われ

われはこのような歴史の真実を回避することなく、むしろこれを歴史の教訓として直視していきたい。われわれは、歴史研究、歴史教育を通じて、このような問題を永く記憶にとどめ、同じ過ちを決して繰り返さないという固い決意を改めて表明する」とある。1997年版の教科書には「慰安婦」の記述が載った。それが2000年度の検定による教科書会社4社の教科書から「慰安婦」の記述は消えたと。今では、「後世の国民にいつまでも謝らせたくない」、になってしまっている。

中原さんは「日本人は井戸の底に住んでいる」説をお持ちだ。「戦争に慰安婦的なものは必要だ。どこの国でもやってる」などと簡単に言う声をよく見聞きする。他国の倫理観や制度を無視し、過去の侵略地への無知と差別を恥ずかし気もなくさらけだして、平然としている。中原さんをはじめ、多くの人が「慰安婦」問題に取り組み、認識を深め、行動を起してきた。しかし割合でいうと「多く」はないのだ。「慰安婦」の名のついた集会は会場が借りられない。ひしひしと「統制」は私たちに迫ってきている。

この書は「戦争犯罪」について、自分はどう思うか、あなたはどうか、この国はどうか、について厳しい態度で迫ってくる。

巻頭に『謝れ』というモノローグが置かれている。慰安婦の悲痛な叫びで、胸が掻きむしられたように苦しくなる。

(梶川凉子／事務局)

反改憲ニュースクリップ

2015年10月15日～11月11日

【10月15日】〈原発政策〉九州電力が川内原発2号機を再稼働。〈軍隊と環境〉米軍と海上自衛隊が共同使用する岩国基地の周辺住民らが、騒音被害への賠償と自衛隊機・米軍機の夜間・早朝の飛行禁止などを国に求めている訴訟で、山口地裁岩国支部が、過去の騒音被害に対する賠償約5億5800万円の支払いを命じる判決。将来分の賠償と飛行差し止めはいずれも却下。〈TPP〉政府が、環太平洋連携協定(TPP)の農業分野に関する地方説明会を開始。生産者からは強い不満が出される。〈日米安保〉共産党の志位和夫委員長が、同党が呼びかける安保関連法廃止を目的とした連立政権が樹立した場合、党綱領で掲げる日米安保条約破棄を政府に求めない意向を示す。〈福島原発事故〉東電福島第一原発事故に伴う指定廃棄物の処分場建設候補地のひとつになっている千葉市に対して、環境省が10月の内閣改造で就任した副大臣の訪問を打診したところ、同市が拒否していたことが判明。

【10月16日】〈歴史認識〉南京大虐殺関連資料をユネスコが世界記憶遺産に登録したことをめぐって、拠出金停止を検討していた政府が、主張をトーンダウンさせる。国際社会からの批判を懸念。〈オスプレイ〉防衛省が、米空軍が横田基地に配備する新型輸送機CV-22オスプレイの訓練を、青森、静岡、群馬・新潟・長野3県の周辺空域、沖縄の国内4か所と、グアム、韓国の国外2か所の計6か所で実施予定であることを明らかに。

【10月18日】〈安保法制〉法案成立で自衛隊にあらたに付与する駆けつけ警護の任務について、南スーダンで実施中の国連PKOへの適用を来年11月以降に先送りする方針を政府が固める。〈日米安保〉安倍晋三首相が、米軍横須賀海軍基地に配備され、相模湾沖に停泊する原子力空母ロナルド・レーガンに乗艦。現職首相が米空母に乗艦するのは初。〈靖国神社〉岩城光英法相、高市早苗総務相が、靖国神社を秋季例大祭に合わせて参拝。

【10月19日】〈辺野古〉辺野古基地建設に関連して、周辺環境への影響を監視する国の有識者会議のメンバーのうち2人が、就任決定後に、建設関連事業を請け負った業者から寄付を受けていたことが判明。

【10月20日】〈TPP〉TPP政府対策本部が、大筋合意した関税交渉の全容を公表。日本の農産品や工業品を合わせた全9018品目の関税撤廃率は95%。〈福島原発事故〉厚生労働省が、福島第一原発事故の収束作業で被曝した後、白血病を発症した男性を労災認定。この事故での被曝による認定は初。〈靖国神社〉加藤勝信・一億総活躍相と総理補佐官の衛藤晟一が、靖国神社を秋季例大祭に合わせて参拝。〈辺野古〉辺野古基地建設に関連する事業を多数受注する業者が、事業による周辺環境への影響を監視する国の有識者委員会の運営業務も受注していたことが判明。〈放送への介入〉放送大学が、7月に実施した単位認定試験の問題を学内専用サイトに掲載する際、「現政権への批判が書かれていて不適切」として、

政府が辺野古本体工事をついに強行

問題文の一部を削除していたことが判明。該当教員は、大学からの削除要請を拒絶していた。

【10月21日】〈秋の国会〉民主、維新、共産、社民、生活の野党5党が、憲法53条に基づき、衆参両院議長あてに臨時国会の召集を求める文書を提出。安倍政権は開催を拒んでいる。現憲法下では、秋に臨時国会が開催されなかった例はない。

〈原発政策〉九電川内原発2号機が発電・送電を開始。

【10月22日】〈自民党〉自民党が、船田元・憲法改正推進本部長を交代させ、後任に森英介元法相を充てる方針を固める。船田が筆頭理事を務める衆院憲法審の参考人質疑で、集団的自衛権違憲を唱える参考人を誤って呼んだ失態の責任を取った形。〈福島原発事故〉福島県南相馬市の桜井勝延市長が同市を訪問した原子力規制委の田中俊一委員長と会談し、住民が安心して帰還できる放射線量の基準を示すよう求める。

【10月23日】〈マイナンバー〉マイナンバー制度の番号通知カードの各世帯への配達の一部地域が始まる。〈日米安保〉政府が、2016年度以降の在日米軍駐留経費負担(思いやり予算)を定める新たな特別協定の締結交渉で、米側に大幅な減額を求めていることが判明。現行の約1900億円から500億円以上の減を要求か。安保法制成立による米軍支援強化の見返りとして。

【10月24日】〈維新の党〉維新の党を除籍された馬場伸幸衆院議員ら、橋下徹大阪市長に近い大阪系議員が「臨時党大会」を開き、新党結成へ向けて、維新の「解党」と政党交付金の国庫返納を決議。同党の松野頼久代表は「無効」と激しく反発。

【10月25日】〈福島原発事故〉事故に伴う国の除染作業で使用されたマスクや手袋が、福島県内のコンビニなどのゴミ箱に捨てられるケースが2012年から常態化していることが判明。

【10月26日】〈原発政策〉愛媛県の中村時広知事が、四国電力伊方原発3号機の再稼働に同意。再稼働は年明けの見通し。〈辺野古〉政府が、名護市辺野古周辺の久辺3区の区長との意見交換会を首相官邸で開き、地域振興事業費を名護市を通さずに直接交付する方針を伝える。基地建設に反対する名護市に圧力かけるねらい。

【10月27日】〈辺野古〉石井啓一国土交通相が、辺野古の沿岸埋め立て承認を取り消した翁長雄志・沖縄県知事の処分の効力を停止すると発表。政府も、知事に代わって埋め立てを承認する代執行に向けた手続き開始を閣議了解。

【10月28日】〈公明党〉公明党の山口那津男代表が、安保関連法が成立したため、9条の改正は当面必要ないとの見解を示す。〈辺野古〉石井国交相が、辺野古沿岸部の埋め立て承認取り消し処分を撤回するよう、沖縄県の翁長知事に勧告。

〈生活保護〉全国の生活保護受給者とその支援者らが、東京の日比谷野外音楽堂で4000人規模の集会を開き、支給削減の撤回などを訴える。〈TPP〉中国共産党の幹部養成機関である中

中央党学校の機関紙『学習時報』が、TPPに中国が「適切な時期に参加すべき」とする評論を掲載。

【10月29日】〈辺野古〉政府が、辺野古沿岸部での埋め立て本体工事について着手。現地では激しい抗議行動が行われ、警察は機動隊を出して1人を逮捕する不当警備。〈18歳選挙権〉文科省が、高校生が放課後や休日に校外で行う政治活動や選挙運動を容認する通知を都道府県教委などに出す。授業中や生徒会活動、部活動での政治活動は依然として禁止される。〈オスプレイ〉中谷元・防衛相が佐賀県の山口祥義知事と会談し、陸自が導入する新型輸送機オスプレイの佐賀空港配備に理解を求める。知事は、現地調査や協議を容認。他方で中谷防衛相は、米軍が普天間基地に配備するオスプレイの佐賀への訓練移転要請を取り下げる意向を示す。

【10月30日】〈米軍再編〉菅義偉官房長官がグアムを訪問し、米太平洋海兵隊のトゥーラン司令官と会談。在沖米海兵隊のグアム移転促進に向けて協力することで一致。司令官は辺野古移設を支持した。

【10月31日】〈維新の会〉維新の党を離党した橋下徹・大阪市長らが新党「おおさか維新の会」の結党大会を大阪市内で開く。新党の暫定的代表は橋下氏。国会議員19人の参加が固まる。

【11月1日】〈日中韓首脳会談〉安倍首相が、中国の李克強首相、韓国の朴槿恵大統領とソウルの青瓦台で会談。3ヶ国首脳会談の定例化を確認。〈原発政策〉九電川内原発2号機がフル出力運転に入る。〈辺野古〉大規模な埋め立てに使う土砂や石材の県外からの搬入を規制する沖縄県の条例が施行される。

【11月2日】〈日韓首脳会談〉安倍首相が、韓国の朴大統領とソウルの青瓦台で初会談。旧日本軍の慰安婦問題で両国による交渉を加速させる方針で一致。〈辺野古〉沖縄県が、辺野古沿岸部の埋め立て承認を翁長知事が取り消した効力を石井国交相が停止した決定を不服として、「国地方係争処理委員会」に審査を申し出る。

【11月3日】〈日米安保〉日米両政府が、自衛隊と米軍を平時から一体運用するための新機関「同盟調整グループ」を発足させる。4月に再改定された日米ガイドラインに規定。〈秋の叙勲〉秋の外国人叙勲で、イラク戦争を推進したラムズフェルド米元国防長官、アーミテージ米元国務副長官らに旭日大綬章が与えられる。

【11月4日】〈原発政策〉原子力規制委員会が、高速増殖炉「もんじゅ」に関して、日本原子力研究開発機構は運営主体として不適当であり、主体を変更するように所管の文科省に勧告することを決定。〈辺野古〉基地建設に反対する人々と警察が衝突し、1人が怪我で緊急搬送、1人が逮捕される。〈TPP〉農林省がTPP発効によって畜産・酪農・林業・水産の計19品目が受ける影響を分析。牛肉・豚肉・乳製品について「長期的には価格下落も懸念される」と評価。〈非正規雇用〉厚生労働省の調査で、昨年10月時点の非正規労働者の割合が4割を超えていたことが判明。1987年の調査開始以来、最大の割合。

【11月5日】〈日越協力〉中谷元・防衛相が、南沙諸島を望むベトナム中部カムラン湾にある同国海軍基地を視察。

【11月6日】〈放送への介入〉放送倫理・番組向上機構(BPO)の放送倫理検証委員会が、NHKの報道番組「クローズアップ現代」でやらせがあったとされる問題に関連して、NHKを嚴重注意した総務省とNHK幹部を呼んで事情聴取した自民党の行為を「圧力そのもの」と厳しく批判。〈原子力空母〉内閣府の作業委員会が、米軍空母などの原子力艦で事故が起きた際に周辺住民が避難を始める放射線量の判断基準を、原発事故と同様の毎時5マイクロシーベルト超に引き下げることを決める。〈歴史認識〉ユネスコのボコバ事務局長がユネスコ本部で馳浩文科相と会談、世界記憶遺産制度について「透明性の確保が必要」と一定の配慮。〈18歳選挙権〉文科省が、都道府県教委などの指導主事らを集め、学校現場での対応を説明する会合を開く。授業中に教員が自分の意見を話すことについて文科省は「控えてほしい」と回答。

【11月7日】〈18歳選挙権〉北海道選管が道内の高校で選挙の仕組みを教える出前講座で、特定のテーマについて主張が異なる架空候補者に生徒が投票する模擬投票の争点を「集団的自衛権などの生々しいテーマは避けるように」と内部文書で担当者に指示していたことが判明。

【11月9日】〈放送への介入〉BPOによる「放送への圧力」批判に対して、自民党の谷垣禎一幹事長が「やらせをした時にどういう対応を取るか。報道の自由があるから一切、口をつぐんでいるのがいいとは思わない」と反論。〈辺野古〉石井国交相が、辺野古沿岸部の埋め立て承認取り消しの撤回を指示する文書を沖縄県の翁長知事に送る。

【11月10日】〈改憲派〉憲法改正を目指す「美しい日本の憲法をつくる国民の会」が日本武道館で集会を開き、1万1000人が参加。安倍首相もメッセージを寄せる。〈育児休暇〉厚生労働省が、非正規労働の女性による育児休暇の取得要件を緩和する方針を固める。

【11月11日】〈法人減税〉安倍首相が経済財政諮問会議で、法人税の実効税率に関して「早期に20%台に引き下げる道筋をつける」と意欲を示す。〈辺野古〉沖縄県の翁長知事が、辺野古埋立承認を取り消した処分を撤回しないと最終表明。処分撤回の「指示」が国交相から出されていたことを受けた措置。〈原発政策〉政府が中央省庁の事業に無駄がないか点検する「秋のレビュー」を開始。有識者は、4回しか使われていない使用済み核燃料運搬船「開栄丸」に毎年度支払われている12億円の維持費を問題視。

集会・行動情報 12 / 3 ~ 12 / 23

▶ **12月3日(木) 辺野古の海を埋め立てるな! 沖縄の自己決定権を考える講演集会** ◆資料代500円 ◆映像「辺野古のたたかい」 ◆講演: 阿部浩己 ◆開場18:00 ◆横浜市開港記念会館2階6号会議室(地下鉄日本大通り駅) ◆島ぐるみ会議と神奈川を結ぶ会

▶ **12月5日(土) 国連・人権勧告の実現を!** ◆発言: 師岡康子、伊藤和子、寺中誠ほか ◆13:15集会スタート、15:00デモ出発 ◆代々木公園野外ステージ(JR原宿駅) ◆同実行委員会

■ **アジア連帯講座・公開講座「マイナンバー運用開始1カ月前にして」** ◆講師: 白石孝(共通番号いらないネット) ◆資料代500円 ◆18:30 ◆文京シビックセンター5階会議室A(地下鉄後楽園・春日駅) ◆アジア連帯講座

■ **原発事故被害者の切り捨てを許さない東京集会「避難の権利と健康に生きる権利」住宅支援と賠償打ち切りを撤回させよう** ◆講演: 大城聡弁護士「フクシマから5年 原発事故避難者はいま」 ◆13:30 ◆田町交通ビル6階ホール(JR田町駅) ◆主催: 原発事故被害者の救済を求める全国運動

■ **戦争法廃止!! STOP ヤマサクラ69大集会** ◆13:30 ◆伊丹市昆陽池公園多目的広場 ◆パレード・ヒューマンチェーン ◆戦争法廃止!! STOP ヤマサクラ69大集会実行委員会

■ **天皇ってなに? 「日の丸・君が代」って? 池田浩士さん講演会第4回「暮らしの中の天皇制——私自身が変わるために」** ◆14:00~17:00 ◆エルおおさか5階視聴覚室(地下鉄天満橋駅) ◆グループZAZA

■ **辺野古基地建設強行糾弾! 12・5関西緊急集会** ◆資料代500円 ◆講演: 伊波洋一 ◆18:00 ◆エルおおさか南館5階ホール(地下鉄天満橋駅) ◆沖縄意見広告運動、しないさせない戦争協力関西ネット、STOP! 辺野古新基地建設! おおさかアクション、戦争をさせない1000人委員会

▶ **12月6日(日) 基地の街から安保法発動を許さない! 12・6集会** ◆資料代500円 ◆問題提起: 石川裕一郎(聖学院大学教授) ◆14:00 ◆豊島勤労福祉会館(JR池袋駅西口) ◆有事立法・治安弾圧を許すな! 北部集会実行委、立川自衛隊監視テント村、パトリオットミサイルはいらない! 習志野基地行動実行委

▶ **12月7日(月) トークイベント「『戦前』はいかにして始まるか? 資料が語る、戦争に拍手したメディアと国民」** ◆史料提供とお話: 山中恒 ◆開場18:00、開始18:30 ◆日比谷コンベンションホール(大ホール)(地下鉄霞ヶ関駅・内幸町駅) ◆主催: 日隅一雄・情報流通促進基金

▶ **12月9日(水) 南京虐殺78周年 2015年東京証言集会——もうくりかえすまい戦争と虐殺** ◆1000円 ◆証言: 陳徳寿(当時6歳)、講演: 笠原十九司(都留文科大名誉教授) ◆18:30 ◆全水道会館大会議室(JR・地下鉄水道橋駅) ◆ノーモア南京の会

▶ **12月10日(木) 学習会「戦争する国」とメディア 安倍政権と報道 戦争法案・原発・TPP** ◆800円 ◆講演: 山口正紀(科学ジャーナリスト、元読売新聞記者) ◆19:00 ◆スペースたんぽぽ(JR水道橋駅、地下鉄神保町駅)

▶ **12月11日(金) 誰もが安心して暮らせる社会保障を実現しよう! 公平な税制と所得再分配を考える** ◆1000円 ◆宇都宮健児(元日弁連会長)、伊藤周平(鹿児島大教授) ◆18:30 ◆連合会館2F(JR御茶ノ水駅、地下鉄新御茶ノ水駅・小川町駅) ◆公平な税制を求める市民連絡会

▶ **12月12日(土) マイナンバー制度の廃止を求める12・12集会——延期させよう! 1月運用開始 申請やめよう! 個人番号カード 支援しよう! 違憲訴訟** ◆14:00 ◆連合会館(JR御茶ノ水駅、地下鉄新御茶ノ水駅・小川町駅) ◆2ページ参照

■ **寺尾紗穂トーク&ライブ「原発労働者」を語る** ◆参加費1000円 ◆歌とお話: 寺尾紗穂、ゲスト: 元原発労働者 田中哲明、大川一男 ◆開場13:30、開始14:00 ◆早稲田奉仕園リバティーホール(地下鉄早稲田駅) ◆事前予約info@hibakurodo.net ◆被ばく労働を考えるネットワーク

▶ **12月13日(日) 反戦・反差別荒川集会「安保法制成立後の日本と世界を考える」** ◆参考映像上映: 13:00~13:45分 ◆集会: 14:00~16:00 ◆講演: 長沢栄治(東京大学東洋文化研究所教授) ◆集会終了後、年末交流会有り ◆主催: 反戦・反差別荒川区実行委員会(連絡先: 03-3803-4074 (部落解放同盟東京都連荒川支部))

■ **三多摩労争連講演集会「戦争法案とマスメディア」** ◆資料代500円 ◆講師: 永田浩三(武蔵大教授、ジャーナリスト) ◆開場13:30 ◆東京都立多摩社会教育会館鑑賞室(JR立川駅) ◆三多摩労組協議団連絡会議

■ **卒入学式を「君が代」不起立で闘おう! ウソは戦争の始まり** ◆資料代500円 ◆開場13:30 ◆エルおおさか701(京阪・地下鉄天満橋駅下車) ◆主催: 戦争と「日の丸・君が代」に反対する教育労働者連絡会豊中・北摂、教育労働者全国交流会、協賛: グループZAZA

▶ **12月19日(土) レイバーフェスタ2015「戦争VS文化」** ◆一般当日1500円、失業者・障害者1000円、学生・20歳以下無料 ◆10:30~17:15 ◆田町交通ビル6階ホール(JR田町駅) ◆第1部10:30~TVドキュメンタリー「川柳人 鶴彬」上映など、第2部13:00~演劇「沈黙せよ」、土屋トカチ「アリ地獄天国」ほか、第3部15:00~「戦争する国NO」 ◆レイバーフェスタ2015実行委

▶ **12月23日(水・休日) 反天連討論集会: 敗戦70年の象徴天皇制を考える 安倍政権とアキヒト天皇(仮)** ◆13:15 ◆千駄ヶ谷区民会館2F(JR原宿駅) ◆発言: 伊藤晃(近現代史研究)、池田祥子(大学教員・教育学)、天野恵一(反天皇制運動連絡会) ◆反天皇制運動連絡会

▶ 「反改憲」運動通信: 1部400円(月1回発行/第11期: 2015年6月~2016年5月)
▶ 事務局・連絡先: 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付
▶ Tel & Fax: 03-3254-5460 ▶ E-Mail: han-kaiken@alt-movements.org ▶ Web: http://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶ 年間定期購読料: 4000円(2015.6~2016.5) ▶ 郵便振替: 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信